



平成29年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月7日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 6048 URL http://www.designone.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 靖雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 03(6421)7438
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第3四半期の業績 (平成28年9月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	1,532	43.9	440	15.5	450	16.1	261	8.8
28年8月期第3四半期	1,065	68.1	381	67.1	387	77.6	240	83.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年8月期第3四半期	17.39		17.26					
28年8月期第3四半期	16.08		15.82					

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では平成28年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第3四半期	2,547	2,259	88.7
28年8月期	2,358	2,008	85.1

(参考) 自己資本 29年8月期第3四半期 2,258百万円 28年8月期 2,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年8月期	—	0.00	—		
29年8月期(予想)				—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 28年8月期期末配当金の内訳 : 記念配当2円00銭
 3. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年8月期の配当については、分割前の株式に対するものであります。
 4. 平成29年8月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成29年8月期の業績予想 (平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	30.8	600	21.7	607	21.0	379	21.0	25.40

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年8月期通期の「1株当たり当期純利益」については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年8月期通期の「1株当たり当期純利益」は、50円81銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年8月期3Q	15,072,600株	28年8月期	14,940,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年8月期3Q	96株	28年8月期	54株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年8月期3Q	15,033,133株	28年8月期3Q	14,939,993株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景とした企業収益や雇用環境の改善により、個人消費は持ち直しの動きが続いているなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済においては、米国新政権の政策や東アジアにおける地政学的リスクの上昇など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社が事業展開するインターネット業界においては、株式会社MM総研発表の「2016年度上期 携帯電話端末出荷と契約数の推移・予測」によれば、平成28年3月末における携帯電話端末契約数は1億2,872万件、そのうちスマートフォン契約数も7,715万件にまで拡大しており、その浸透が進んでおります。また、インターネット広告市場は、平成28年の広告費が1兆3,100億円(前年比113.0%)と引き続き好調を維持しており(株式会社電通「2016年日本の広告費」(2017年2月))、今後も高い成長が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社は「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報ロコミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供してまいりました。

当第3四半期累計期間においては、主力事業である店舗情報ロコミサイト「エキテン」におけるリラクゼーション・ボディケア業界への依存度低下を図り、有料掲載業種の更なる多様化を進めるため、営業体制の強化、業種展開を意識したWEBマーケティング施策の実施及び各種キャンペーンやセミナー等を行いました。また、新規事業として展開している求人掲載/検索サイト「エキテン求人」において、有料会員向けサービスを新たに開始いたしました。

これらの施策が奏功し、当第3四半期会計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は137,586店舗、有料店舗会員数は2万店を突破し、20,396店舗(前事業年度末比4,517店舗増加)となりました(販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります)。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、有料店舗会員数の増加及びオプションプランの利用店舗数が増加したことに伴い売上高は1,532,983千円(前年同四半期比43.9%増)となり、業務拡大のための積極的な人材採用による人件費の増加及び店舗会員獲得のためのマーケティング活動やテレビCMに伴う広告宣伝費の増加等により販管費は増加したものの、営業利益440,279千円(前年同四半期比15.5%増)、経常利益450,136千円(前年同四半期比16.1%増)、Lozi Singapore Pte. Ltd.に係る投資有価証券評価損30,384千円を計上したものの四半期純利益261,452千円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ188,478千円増加し、2,547,231千円となりました。

これは主に、法人税等を納付したこと等による現金及び預金の減少(前事業年度末比336,314千円減)等がありますが、有価証券の増加(前事業年度末比300,000千円増)、売上が順調に推移したことによる売掛金の増加(前事業年度末比21,323千円増)、本社移転に伴う敷金の払込等による投資その他の資産の増加(前事業年度末比184,596千円増)等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ61,979千円減少し、288,100千円となりました。

これは主に、法人税等を納付したことによる未払法人税等の減少(前事業年度末比31,883千円減)、未払金の減少(前事業年度末比5,564千円減)、流動負債その他の減少(前事業年度末比42,728千円減)等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ250,458千円増加し、2,259,131千円となりました。

これは主に、新株予約権の行使による資本金(前事業年度末比2,017千円増)及び資本剰余金の増加(前事業年度末比2,017千円増)、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前事業年度末比246,512千円増)等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年10月7日の「平成28年8月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,808,812	1,472,498
売掛金	103,494	124,818
有価証券	300,000	600,000
その他	37,961	72,330
貸倒引当金	△3,579	△5,928
流動資産合計	2,246,689	2,263,718
固定資産		
有形固定資産	26,933	17,119
無形固定資産	19,360	16,027
投資その他の資産	65,769	250,366
固定資産合計	112,063	283,512
資産合計	2,358,753	2,547,231
負債の部		
流動負債		
未払金	101,296	95,731
未払法人税等	141,843	109,959
賞与引当金	—	17,814
ポイント引当金	2,802	3,000
資産除去債務	—	13,693
その他	90,628	47,900
流動負債合計	336,569	288,100
固定負債		
資産除去債務	13,510	—
固定負債合計	13,510	—
負債合計	350,080	288,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,850	641,867
資本剰余金	619,850	621,867
利益剰余金	748,279	994,791
自己株式	△56	△101
株主資本合計	2,007,922	2,258,426
新株予約権	750	705
純資産合計	2,008,672	2,259,131
負債純資産合計	2,358,753	2,547,231

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,065,578	1,532,983
売上原価	79,973	143,738
売上総利益	985,604	1,389,244
販売費及び一般管理費	604,533	948,965
営業利益	381,071	440,279
営業外収益		
受取利息	283	54
有価証券利息	464	493
違約金収入	3,966	6,761
助成金収入	1,386	1,500
その他	400	1,047
営業外収益合計	6,501	9,856
営業外費用		
支払利息	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	387,573	450,136
特別利益		
新株予約権戻入益	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30,384
特別損失合計	—	30,384
税引前四半期純利益	387,573	419,796
法人税、住民税及び事業税	148,095	166,252
法人税等調整額	△752	△7,908
法人税等合計	147,342	158,343
四半期純利益	240,230	261,452

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期会計期間において、本社の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。また、移転前の本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ6,030千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。